

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年3月19日
【事業年度】	第39期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ホテルニューアカオ
【英訳名】	HOTEL NEW AKAO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 信幸
【本店の所在の場所】	静岡県熱海市熱海1993番地250
【電話番号】	（0557）82－5151
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 稲葉 尚孝
【最寄りの連絡場所】	静岡県熱海市熱海1993番地250
【電話番号】	（0557）82－5151
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 稲葉 尚孝
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高（千円）	4,381,666	4,397,686	4,372,775	4,243,449	4,307,892
経常利益又は経常損失（△） （千円）	144,486	134,254	38,098	△21,166	16,552
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	73,215	132,761	△2,191	11,010	20,031
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数（株）	1,430,000	1,430,000	1,430,000	1,430,000	1,430,000
純資産額（千円）	△97,859	63,999	58,910	62,231	62,187
総資産額（千円）	10,242,883	10,008,788	10,049,394	10,048,656	9,862,695
1株当たり純資産額（円）	△68.43	44.75	41.20	43.52	43.49
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額） （円）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円）	51.20	92.84	△1.53	7.70	14.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	△1.0	0.6	0.6	0.6	0.6
自己資本利益率（％）	—	—	△3.6	18.2	32.2
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	543,361	378,714	414,570	291,882	457,639
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△66,915	△197,037	△146,115	△69,299	△71,138
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△658,420	△248,196	△228,925	△269,730	△178,668
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	162,837	96,370	136,111	89,174	297,168
従業員数（人）	234 (93)	229 (89)	213 (79)	203 (78)	198 (116)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等が含まれております。
3. 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数の()は外数であり、パートタイマー等の期中平均雇用人員を記載しております。

2【沿革】

昭和45年6月	資本金237,182千円で、静岡県熱海市に設立し、景勝地錦ヶ浦でホテルの建設に着手。
昭和45年11月	227,818千円増資、新資本金465,000千円となる。
昭和48年1月	ホテル開業。
昭和48年4月	国際観光ホテル整備法による登録。(旅第1345号)
昭和53年12月	「メインダイニング錦」を建設、営業開始。
昭和57年1月	「ビーチリゾート曾我浦」用地買収。
昭和58年7月	「ビーチリゾート曾我浦」営業開始。
昭和62年6月	「曾我森林自然園」(現熱海ハーブ&ガーデンニューアカオ)用地買収。
昭和62年12月	「魚見崎庭園」「錦浦迎賓館」営業開始。
昭和63年5月	「曾我森林自然園」完成、営業開始。
平成4年1月	新館建設用地買収。
平成4年1月	「迎賓館」(現ロイヤルウイングロビー)買収。
平成4年9,12月	535,000千円増資、新資本金1,000,000千円となる。
平成6年10月	新館「ロイヤルウイング」完成、営業開始。
平成14年3月	「アカオリゾート公国」の総称となる。

3【事業の内容】

当社グループは当社及び親会社から構成されており、子会社及び関連会社は有しておりません。

当社は、静岡県熱海市において主に個人顧客を対象としたリゾートホテルを経営しております。

当社の親会社である㈱赤尾ホテルは主として不動産賃貸業を営んでおり、当社に対し建物を賃貸しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社赤尾ホテル	静岡県熱海市	14,400	不動産賃貸業及び ホテル関連施設の 運営他	48.4	建物の賃借、資金 の貸付、ホテル関 連施設の営業 役員の兼任…有り

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1 9 8（116）	3 6 . 9	9 . 4	3,621,222

(注) 1. 従業員数の（ ）は外数であり、パートタイマー等の期中平均雇用人員を記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合

労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の国内経済は、原油をはじめとする資源や食料品価格の高騰が続き、世界的にインフレ圧力が高まり、家計が購入する財やサービス価格動向を表す消費者物価指数が、年初から上昇率を高め、夏場にはピークとなりました。特にガソリンなどのエネルギー関連の値上りは顕著であり、経済は価格の動向に大きく左右されました。

秋に入ると資源価格が急落し、米国を震源地とした金融危機を受けて世界経済が急減速し、内需が停滞しているところに外需の支えを失い、日本経済は失速し、景気後退の局面となりました。

企業は収益悪化が加速し、人件費の抑制姿勢が強まったことにより、賃金面から個人消費は低迷し、これにより物価上昇圧力は弱く、景況は先行きの不透明感が払拭できない状態が続いております。

ホテル業界では、世界同時不況の影響と円高が重なり、訪日外国人ビジネスマンが減少し、さらには日本人ビジネスマンの出張利用も不振となり、シティーホテルからビジネスホテルに至るまで、客室稼働率の水準が低下の動きを示しました。

このような中、当社におきましては、四季のコンセプトの確立により、オリジナリティー溢れる商品化を推進しました。自然・景観・歴史の資源を組み合わせ、さらにリゾートホテルならではの快適さやホスピタリティーを加え、子供から大人まで誰もが楽しめるエコツアーを探索し、提案してまいりました。また、ホームページを刷新し、大自然と共生するアカオリゾート公園が持つ、恵まれた観光資源を発信し、受客につなげてまいりました。

これにより、ホテル部門の宿泊人員は、前年比6,156名増員の202,035名（前年比103.1%）で推移し、売上高は、リゾート部門が前年比101.4%・ウエディング部門が前年比114.4%とともに前年を上回り、ホテル部門と合わせて、全社売上高は前年比64百万円増の4,307百万円となりました。

利益面では、退職給付費用の増加が経常利益に与えた影響が大きく、経常利益は16百万円（前年は21百万円の経常損失）に留まり、当期純利益は20百万円（前年は11百万円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が主要因となり、前事業年度末に比べ207,994千円増加し、当事業年度末には297,168千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動による資金の増加は457,639千円（前事業年度は291,882千円の資金の増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動による資金の減少は71,138千円（前事業年度は69,299千円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動による資金の減少は178,668千円（前事業年度は269,730千円の資金の減少）となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社はホテル業を事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

なお、販売実績の内訳は次のとおりです。

項目	金額（千円）	前期比（％）
宿泊料売上	3, 0 8 2, 2 9 2	1. 4
レストラン売上	4 9 9, 9 0 9	7. 5
クラブ売上	9 9, 1 2 5	△9. 5
売店売上	4 0 9, 3 3 4	△1. 4
その他売上	2 1 7, 2 3 1	1. 1
計	4, 3 0 7, 8 9 2	1. 5

（注）１．その他売上の主なものは、テナント売上、入園料売上等です。

２．上記金額には消費税等が含まれております。

3【対処すべき課題】

日本経済は、米国経済の同時不況の様相を呈する中、金融危機の実体経済への影響が本格化するなどにより、今後は深刻な不況に陥り、消費者物価の下落が続くデフレに突入することが懸念されるなど、しばらくは、景気後退局面が継続すると考えられております。

このような中、平成17年12月期末には計画通り債務超過を解消し、平成20年12月期末では自己資本が62,187千円となっております。しかしながら自己資本としては未だ過小な状況にあり、このような状況を解消するために、ホームページを刷新したことに合わせ、IT戦略室を設置し、ネット戦略を重要戦略と位置付けた中期事業計画を策定し、宿泊稼働率を上昇することにより、売上を高め、さらには固定費の削減に早急に取り組み、利益を拡大することで資本を充実していく方針でございます。

なお、主要取引銀行等に対しては引き続き協力をお願い致しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 有利子負債依存度

当社は充実したリゾート施設を備え、ホテル部門では形態の異なる2種類のホテルの営業をしており、長期におよぶ投資計画の事業におきまして、有利子負債の依存度が高い水準にあります。年度の資金繰りも銀行からの借り換え資金により経営しており、現在、政策金利は低水準にありますが、市場金利が上昇することに伴う変動金利負担の増加が、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、銀行からの借入金の借り換えが行えなくなった場合は、事業運営において大きな影響があります。

(2) 災害によるリスク

当社は温暖な伊豆に立地しており、交通の利便性もよく、太平洋の大海原を見渡す眺望はお客様の心を癒し、恵まれた観光資源を生かした人気のリゾート施設であります。ゆえに風雨は強く、台風接近による被害は他同業施設より過大となる可能性があります。

また地震の多い地域であるため、地域周辺で地震が多発すると風評被害が発生し、宿泊客減少による経営成績低下の可能性あります。

(3) 食品衛生に関するリスク

当社はホテル内外のレストランにおきまして食事の提供、ならびに売店におきまして食品の販売を行っております。危機管理委員会組織に食品衛生部会を設置しており、食品衛生に基づく管理上の対策としまして、食品衛生管理者のよる食品及び厨房の安全管理の点検、社員の健康管理を行うとともに、顧問による食品衛生意識と知識の教育指導を受けております。しかしながら万が一、当社内のレストラン等におきまして、衛生管理に起因した食中毒等食品衛生上の問題が起きた場合は、発生を起こしたレストラン等は営業停止となり、ご宿泊をお受けできない事態になる可能性があります。また、メディアによる情報により当社のブランド力が毀損し、事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報取り扱いリスク

当社はホテルにご宿泊いただくお客様より、宿泊署名カードにご記入いただき、お客様のご了承の上、顧客情報として管理しております。この情報は当社の重要機密情報であり、社会的責任が極めて高いものと認識しております。このような状況のもと、個人情報保護法の施行に準じ、情報セキュリティ制度の強化を図り、社員の情報管理意識の向上に努めております。

現在まで、お客様の機密情報・個人情報の漏洩による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により万が一情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償による費用の発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な訴訟事件等の発生に関するリスク

当社において重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりますませんが、将来、重大な訴訟等が発生し、当社に不利な判断がなされた場合には、当社のブランド力が低下し、事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は639,070千円（前事業年度末は471,348千円）となり167,722千円増加しました。これは現金及び預金が195,994千円増加したことが主な原因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は9,223,625千円（前事業年度末は9,577,308千円）となり353,683千円減少しました。これは減価償却を主要因として有形固定資産の減少が318,355千円あったことが主な原因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,486,525千円（前事業年度末は2,554,946千円）となり931,579千円増加しました。これは短期借入金が574,287千円増加し、一年内返済借入金が377,615千円増加したことが主な原因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は6,313,983千円（前事業年度末は7,431,478千円）となり1,117,495千円減少しました。これは長期借入金が1,130,570千円減少したことが主な原因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は62,187千円（前事業年度末の資本は62,231千円）となり44千円減少しました。これは有価証券評価差額金が20,075千円減少したこと及び当期純利益の20,031千円が主な原因です。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は4,307,892千円（前事業年度は4,243,449千円）となり64,443千円の増加となりました。宿泊人員の増加に伴う宿泊売上の増加が主な要因です。

当事業年度における経常利益は16,552千円（前事業年度は経常損失21,166千円）となり37,718千円の増加となりました。これは宿泊人員の増加に伴う流動費の増加及び年金資産の減少に伴う退職給付費用の増加により、営業原価が4,011,263千円（前事業年度は3,980,940千円）と30,323千円増加したものの、売上高の増加が主な要因です。

当事業年度における特別利益90,396千円は、車両の売却益、受取保険金及び貸倒引当金戻入益によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は総額149,996千円であり、ホテル諸設備の改修等を行っております。
なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(平成20年12月31日現在)

区 分 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (単位 千円)					従業員数 (人)
		土地	土地	建物	構築物	器具及び 備品	その他	
ホテルニューアカオ (静岡県熱海市)	客室、会議室、宴会場、レストラン、クラブ、売店	12,659	739,284	1,026,102	130,431	72,084	30,767	141
ロイヤルウイング (静岡県熱海市)	客室、コンベンション、レストラン、クラブ、売店	10,378	950,113	2,248,740	497,009	9,860	4,408	28
社員寮 (静岡県熱海市)		2,819	161,575	77,332	5,250	661	—	—
熱海ハーブ&ガーデン ビーチリゾート曾我浦 (静岡県熱海市)	庭園及びビーチ施設、レストラン、売店	(367,192) 1,065,592	2,165,645	82,754	403,809	9,413	5,224	21
東京予約センター (東京都中央区)	営業所	—	—	110	16	397	—	6
名古屋予約センター (名古屋市中村区)	営業所	—	—	153	33	54	—	2

(注) 1. 土地面積の () 内の数は内数で賃借分であります。
2. 上記帳簿価額その他には、機械及び装置、車輛及び運搬具が含まれております。
3. 上記金額には消費税等が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,430,000	同左	非上場 非登録	(注)
計	1,430,000	同左	—	—

(注) 1. 発行済株式のうち469,064株は株式会社赤尾ホテルの現物出資（土地234,532千円）によるものです。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成4年12月25日 (注1)	—	1,430,000	35,000	1,000,000	△35,000	465,000

(注) 1. 資本準備金の資本組入によるものです。

2. 平成21年3月18日開催の定時株主総会において、資本金1,000,000千円のうち950,000千円及び資本準備金の全額465,000千円を減少し、欠損填補に充当することを決議しております。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	—	—	33	—	—	519	552
所有株式数（株）	—	—	—	923,100	—	—	506,900	1,430,000
発行済株式総数に 対する割合（％）	—	—	—	64.6	—	—	35.4	100

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社赤尾ホテル	静岡県熱海市熱海1993番地250	691,500	48.4
赤尾 信幸	静岡県熱海市	127,500	8.9
吉田 孝子	神奈川県足柄下郡湯河原町	40,000	2.8
株式会社東海ビルメンテナンス	神奈川県小田原市本町1丁目13番6号	35,000	2.4
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	25,000	1.7
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	21,000	1.5
川口 みち	静岡県熱海市	21,000	1.5
株式会社デイベンロイ	静岡県沼津市大諏訪字八反田534番地	19,000	1.3
株式会社タイガー娛樂	静岡県熱海市中央町10番17号	15,000	1.0
株式会社小川物産	静岡県熱海市中央町14番7号	15,000	1.0
大館建設株式会社	静岡県熱海市渚町5番4号	15,000	1.0
計	—	1,025,000	71.7

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無決議権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,430,000	1,430,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,430,000	—	—
総株主の議決権	—	1,430,000	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては収益の状況に応じた配当を行うことはもちろん、同時に内部留保を充実させることが重要と考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は、売上の増加があり経常利益を計上したものの、過少であるため、累積損失の解消には至りませんでした。よって、誠に遺憾ながら前期に引き続き無配となるに至りました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開におきまして安定した収益を確保するために、お客様のニーズに応えるべく有効投資を行い、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

4 【株価の推移】

非上場及び非登録につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表 取締役 社長	—	赤尾 信幸	昭和26年11月29日生	昭和49年3月 青山学院大学卒業 50年3月 当社入社 51年3月 当社取締役就任 53年1月 ㈱赤尾ホテル取締役就任 56年7月 当社取締役副社長就任 59年3月 当社代表取締役就任 63年3月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成8年9月 ㈱赤尾ホテル代表取締役社長就任（現任）	(注)3	127,500
取締役 副社長	—	赤尾 恵子	昭和28年1月17日生	昭和52年3月 熊本大学卒業 58年3月 ㈱東急エージェンシー退職 58年5月 当社入社 58年10月 当社営業課長就任 59年3月 当社取締役就任 平成4年4月 当社インフォメーションセンター部長就任 5年3月 ㈱赤尾ホテル取締役就任（現任） 7年1月 当社販売部長就任 8年7月 当社企画販売部長就任 9年3月 当社取締役副社長就任（現任）	(注)3	10,700
取締役	事業本部長	力石 学	昭和33年8月25日生	昭和56年3月 法政大学卒業 56年4月 当社入社 平成8年4月 当社宿泊部支配人就任 9年3月 当社取締役就任（現任） 11年4月 当社料飲部支配人就任 13年3月 当社ニューアカオ総支配人就任 18年5月 当社マーケティング部長就任 21年1月 当社事業本部長就任（現任）	(注)3	200
取締役	リゾート 事業部長	小永井 昭彦	昭和36年1月20日生	昭和56年3月 成田航空大学卒業 56年3月 当社入社 平成4年3月 当社人事課統括マネージャー就任 7年1月 当社本社予約センター統括マネージャー就任 13年4月 当社リゾート事業部総支配人就任 14年6月 ㈱赤尾ホテル取締役就任（現任） 15年3月 当社取締役就任（現任） 21年1月 当社リゾート事業部長就任（現任）	(注)3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	稲葉 尚孝	昭和35年3月30日生	昭和57年3月 千葉商科大学卒業 57年3月 当社入社 平成6年1月 当社経理課統括マネージャー就 任 13年4月 当社総務部経理課支配人兼任 14年6月 ㈱赤尾ホテル監査役就任 15年2月 ㈱赤尾ホテル取締役就任（現 任） 15年3月 当社経理部長就任（現任） 15年3月 当社取締役就任（現任）	(注)3	100
取締役	人事部長	三橋 浩	昭和35年9月21日生	昭和55年3月 神奈川総合高等職業訓練校卒業 55年10月 ㈱富士ソフトウェア研究所退職 55年10月 当社入社 平成8年4月 当社社長室統括マネージャー就 任 13年4月 当社ロイヤルウイング宿泊課支 配人兼任 14年10月 当社ロイヤルウイング総支配人 就任 17年3月 当社取締役就任（現任） 19年4月 当社人事部長就任（現任）	(注)3	100
取締役	マーケ ティング 部長	加藤 光良	昭和40年4月10日生	昭和61年3月 東京会計専門学校卒業 61年3月 当社入社 平成11年4月 当社本社予約センター営業企画 課統括マネージャー就任 12年4月 当社企画室長就任 17年4月 当社メディア企画部長就任 19年3月 当社取締役就任（現任） 21年1月 当社マーケティング部長就任 （現任）	(注)3	500
取締役	ニューア カオ 総支配人	植松 司	昭和33年9月30日生	昭和56年3月 日本大学卒業 58年3月 国際観光専門学校卒業 58年3月 当社入社 平成13年4月 当社人事課支配人兼任 15年3月 当社人事部長就任 19年4月 当社ニューアカオ副総支配人兼 任 20年10月 当社ニューアカオ総支配人兼任 （現任） 21年3月 当社取締役就任（現任）	(注)3	—
取締役	ロイヤル ウイング 総支配人	後藤 隆好	昭和39年12月23日生	昭和62年3月 東京経済大学卒業 62年3月 当社入社 平成10年4月 当社ニューアカオ宿泊課統括マ ネージャー就任 16年3月 当社ロイヤルウイング宿泊課支 配人兼任 19年4月 当社ロイヤルウイング総支配人 就任（現任） 21年3月 当社取締役就任（現任）	(注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	—	嶋瀬 嘉一	昭和24年10月20日生	昭和48年3月 明治学院大学卒業 48年3月 当社入社 59年10月 当社総務部コンピューター会計 係長代理就任 平成4年4月 当社ニューアカオフロントマ ネージャー就任 6年9月 当社ロイヤルウイングナイトフ ロントマネージャー就任 14年4月 当社ニューアカオナイトフロン ト支配人就任 16年2月 ㈱赤尾ホテル監査役就任（現 任） 16年3月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	—
監査役	—	赤尾 十五郎	昭和9年10月15日生	昭和25年3月 熱海中学校卒業 37年2月 ㈱稲取赤尾ホテル設立 代表取締役社長就任 45年6月 当社監査役就任（現任） 平成14年3月 ㈱稲取赤尾ホテル 代表取締役会長就任（現任）	(注)4	4,500
監査役	—	山田 克己	大正15年4月19日生	昭和18年12月 神奈川県立平塚工業高校卒業 29年4月 （有）小田原事務機商会設立 （現㈱小田原ジムキ）代表取締 役社長就任 平成6年3月 当社監査役就任（現任） 9年11月 ㈱小田原ジムキ代表取締役会長 就任（現任）	(注)4	4,800
監査役	—	山田 義廣	昭和27年5月27日生	昭和56年4月 山田会計事務所開設 56年4月 ㈱赤尾ホテル顧問税理士（現 任） 平成15年3月 当社監査役就任（現任）	(注)4	—
計						149,500

- （注）1．取締役副社長赤尾恵子は代表取締役社長赤尾信幸の配偶者であります。
- 2．監査役の赤尾十五郎、山田克己および山田義廣の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3．取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時ま
でであります。
- 4．監査役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時ま
でであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ継続的な発展のためには、法令の遵守に基づく良識ある企業活動の実践を基盤として、透明性・健全性の向上を図ることにより、株主をはじめすべてのステークホルダーから高い信用を得ることが重要であると認識し、企業におけるコーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と捉えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の取締役会は、平成20年12月末現在7名（社外取締役なし）で構成し、毎月1回の定例取締役会と毎月1回の経営幹部会議の他、必要に応じ臨時の取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）は取締役会の他、重要な会議に出席するとともに会計監査人から報告を受け、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

内部監査につきましては、監査役4名と管理部門3名の連携により、本社及び営業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告しております。

会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており定期的な監査の他、会計上の問題については随時確認を行い、適正な会計処理に務めております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。また、弁護士・税理士・司法書士等外部専門家と契約を締結し、必要に応じたアドバイスを受けており、公正かつ迅速な経営判断と意思決定ができる経営体制の整備を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 原 真志	新日本有限責任監査法人	－（注）1.
指定社員 業務執行社員 米山昌良	新日本有限責任監査法人	－（注）1.

（注）1. 継続監査年数が7年以内のため、記載を省略しております。

2. 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他4名で構成されております。

(3) 社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名のうち、1名が代表取締役に就任する株式会社小田原ジムキとの間には、仕入取引関係がありますが、取引条件は他の取引先と同様であります。また、上記1名を含む社外監査役2名が当社に出資（各々4,500株・4,800株）しておりますが、社外監査役個人が当社との直接利害関係を有するものではありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、危機管理委員会（委員長=代表取締役社長）を設置しており、食品衛生部会・労働安全衛生部会・交通安全部会・防災部会・防犯部会・情報部会の6部会より構成されております。各々の部会には、取締役または支配人がリーダーとして組織され、アドバイザースタッフとして外部機関より指導を受け、リスク管理体制の整備に努め、毎月1回開催されます危機管理委員会の統制機能を果たしております。また、コンプライアンスでは社員教育を永遠の課題と位置付け、基本倫理のマナー・モラル・エチケットを指導し、ホテル業の接客基本である「おもてなし」の精神を養うことにより、人間性の向上を追求しております。また、経営理念および企業のビジョン・コンセプトを明確に掲げ、教育の題材としてマネージャー以上の社員に事業計画書を配付し、管理責任者が経営方針及び経営目標を理解するとともに、部下に対する教育指導ができる環境設定を行っております。

(5) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	39,500	千円
	監査役を支払った報酬	6,653	千円
	計	46,153	千円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項規定する業務に基づく報酬	12,000	千円
	上記以外の業務に基づく報酬	—	千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第38期事業年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）については新日本監査法人により監査を受け、第39期事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付で新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 平成19年12月31日			当事業年度 平成20年12月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
（資産の部）							
I 流動資産							
1 現金及び預金			114,174			310,168	
2 売掛金			193,731			175,788	
3 有価証券			3,031			3,047	
4 商品及び料飲材料			105,784			105,221	
5 前払費用			39,012			34,126	
6 その他			16,258			11,076	
貸倒引当金			△644			△358	
流動資産合計			471,348	4.7		639,070	6.5
II 固定資産							
（1）有形固定資産	※ 1						
1 建物		11,090,652			11,284,581		
減価償却累計額		7,755,110	3,335,542		7,849,386	3,435,194	
2 構築物		5,034,222			5,119,884		
減価償却累計額		4,005,282	1,028,939		4,083,333	1,036,551	
3 機械及び装置		162,767			162,767		
減価償却累計額		128,758	34,009		135,344	27,423	
4 車輛及び運搬具		61,950			56,206		
減価償却累計額		44,139	17,811		43,228	12,977	
5 器具及び備品		1,161,788			1,163,683		
減価償却累計額		1,057,305	104,482		1,071,213	92,470	
6 土地			4,091,177			4,091,177	
7 建設仮勘定			479,550			77,362	
有形固定資産合計			9,091,513	90.5		8,773,158	88.9

		前事業年度 平成19年12月31日			当事業年度 平成20年12月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
(2) 無形固定資産				0.2			0.2
1 温泉利用権		14,780	12,590				
2 電話加入権		1,257	1,257				
3 その他		3,628	1,930				
無形固定資産合計		19,667			15,779		
(3) 投資その他の資産	※ 1			4.6			4.4
1 投資有価証券		172,883	134,227				
2 従業員長期貸付金		1,645	1,405				
3 関係会社長期貸付金		386,461	341,461				
4 長期前払費用		96,296	106,592				
5 差入保証金		88,291	84,156				
6 長期未収入金		142,800	—				
7 保険積立金		117,693	128,245				
8 その他	※ 1	9,515	60				
貸倒引当金		△549,458	△361,461				
投資その他の資産合計		466,127	434,687				
固定資産合計		9,577,308	9,223,625				
資産合計		10,048,656	100.0		9,862,695	100.0	

		前事業年度 平成19年12月31日			当事業年度 平成20年12月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）							
I 流動負債							
1 買掛金			102,590			93,782	
2 短期借入金	※ 1		33,505			607,792	
3 一年内返済予定の長期借入金	※ 1		2,125,505			2,503,120	
4 未払金			167,925			169,913	
5 未払費用			38,890			38,245	
6 未払法人税等			21,629			2,919	
7 前受金			9,853			6,551	
8 預り金			31,070			29,093	
9 未払消費税等			18,090			24,851	
10 その他			5,885			10,255	
流動負債合計			2,554,946	25.4		3,486,525	35.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		6,931,245			5,800,675	
2 繰延税金負債			26,514			4,255	
3 長期未払金			467,618			434,131	
4 退職給付引当金			—			69,821	
5 預り保証金			6,100			5,100	
固定負債合計			7,431,478	74.0		6,313,983	64.0
負債合計			9,986,425	99.4		9,800,508	99.4

		前事業年度 平成19年12月31日			当事業年度 平成20年12月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,000,000	10.0		1,000,000	10.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		465,000			465,000		
資本剰余金合計			465,000	4.6		465,000	4.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		110,000			110,000		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,547,394			△1,527,363		
利益剰余金合計			△1,437,394	△14.3		△1,417,363	△14.4
株主資本合計			27,605	0.3		47,636	0.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			34,626	0.3		14,550	0.1
評価・換算差額等合計			34,626	0.3		14,550	0.1
純資産合計			62,231	0.6		62,187	0.6
負債純資産合計			10,048,656	100.0		9,862,695	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）
I 売上高			4,243,449	100.0		4,307,892	100.0
II 営業原価							
1 商品及び料飲材料費		797,369			803,996		
2 その他の接客費		273,969			277,577		
3 役員報酬及び給料手当		1,122,912			1,085,624		
4 退職給付費用		37,614			103,878		
5 福利厚生費		143,718			142,061		
6 営業手数料		317,387			338,240		
7 広告費		101,963			76,773		
8 水道光熱費		255,309			239,901		
9 修繕及び庭園維持費		108,700			88,412		
10 租税公課		171,414			183,446		
11 賃借料		40,421			42,572		
12 減価償却費		331,970			354,209		
13 その他		278,190	3,980,940	93.8	274,568	4,011,263	93.1
営業利益			262,508	6.2		296,629	6.9
III 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		2,790			2,769		
2 手数料収入		1,623			3,547		
3 協賛金収入		2,868			3,188		
4 その他		10,504	17,786	0.4	11,021	20,526	0.5
IV 営業外費用							
1 支払利息		295,575			298,641		
2 その他		5,886	301,462	7.1	1,961	300,602	7.0
経常利益			—	—		16,552	0.4
経常損失			21,166	△0.5		—	—

		前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）
V 特別利益							
1 土地売却益		27,697			—		
2 車輛売却益		—			2,101		
3 受取保険金		—			29,490		
4 貸倒引当金戻入益		23,667	51,364	1.2	58,805	90,396	2.1
VI 特別損失							
1 固定資産除却損		—			68,893		
2 災害損失		—	—	—	17,962	86,855	2.0
税引前当期純利益			30,198	0.7		20,093	0.5
法人税、住民税及び事業 税		23,903			3,742		
法人税等調整額		△4,716	19,187	0.4	△3,679	62	0.0
当期純利益			11,010	0.3		20,031	0.5

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,000,000	465,000	465,000	110,000	△1,558,405	△1,448,405	16,594
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	—	11,010	11,010	11,010
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	11,010	11,010	11,010
平成19年12月31日 残高（千円）	1,000,000	465,000	465,000	110,000	△1,547,394	△1,437,394	27,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	42,316	42,316	58,910
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	11,010
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△7,689	△7,689	△7,689
事業年度中の変動額合計（千円）	△7,689	△7,689	3,320
平成19年12月31日 残高（千円）	34,626	34,626	62,231

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高（千円）	1,000,000	465,000	465,000	110,000	△1,547,394	△1,437,394	27,605
事業年度中の変動額							
当期純利益	－	－	－	－	20,031	20,031	20,031
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	20,031	20,031	20,031
平成20年12月31日 残高（千円）	1,000,000	465,000	465,000	110,000	△1,527,363	△1,417,363	47,636

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	34,626	34,626	62,231
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	20,031
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△20,075	△20,075	△20,075
事業年度中の変動額合計（千円）	△20,075	△20,075	△44
平成20年12月31日 残高（千円）	14,550	14,550	62,187

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		30,198	20,093
減価償却費		331,970	354,209
貸倒引当金の増減額		△23,667	△59,287
退職給付引当金の増減額		—	69,821
長期前払費用の償却額		3,502	4,605
受取利息及び受取配当金		△2,790	△2,769
支払利息		295,575	298,641
土地売却益		△27,697	—
固定資産除却損		5,741	68,893
受取保険金		—	△29,490
災害損失		—	17,962
売上債権の増減額		△35,592	17,942
たな卸資産の増減額		△4,290	562
仕入債務の増減額		996	△8,808
未払消費税等の増減額		18,090	6,760
その他資産の増減額		15,607	21,231
その他		△3,794	△21,592
小計		603,851	758,776
利息及び配当金の受取額		2,790	2,763
利息の支払額		△296,833	△296,265
法人税等の支払額		△17,925	△28,529
生命保険金の受取額		—	30,000
災害による保険金の受取額		—	115,297
災害損失の支払額		—	△124,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,882	457,639

		前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預け入れによる支出		△68,000	△48,000
定期預金等の払い戻しによる収入		86,000	60,000
有形固定資産の取得による支出		△125,085	△109,261
土地の売却による収入		33,897	—
貸付金の回収による収入		29,659	53,929
その他		△25,769	△27,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,299	△71,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		—	574,287
長期借入れによる収入		1,900,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△2,169,730	△2,152,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		△269,730	△178,668
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		209	160
V 現金及び現金同等物の増減額		△46,937	207,994
VI 現金及び現金同等物の期首残高		136,111	89,174
VII 現金及び現金同等物の期末残高		89,174	297,168

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
当社は、平成14年12月期末において840,315千円の当期純損失を計上したことが主要因となり、以降債務超過の状況が続いておりましたが、経営改善を継続し、計画通り平成17年12月期末に債務超過の状況を解消いたしました。しかしながら、自己資本としては未だ過小な状況にあります。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、これまで債務超過の状況を解消すべく、経営管理機能の強化とともに、役員報酬の大幅な減額、人件費並びに経費の更なる削減及び有利子負債の圧縮等を盛り込んだ経営改善計画を平成15年2月に策定し、主要取引銀行の承認、協力を得て経営の改善を実行してまいりました。 この結果、平成17年12月期末には計画通り債務超過を解消し、平成19年12月期末では自己資本が62,231千円となっておりますが、自己資本としては未だ過小な状況にあります。 このような状況を解消するために「自然と環境と文化とホスピタリティ」をテーマとし、ホームページの刷新及び各販売部署での販売促進及びこれを推進するために不可欠な人材育成等ソフト面での水準の更なるレベルアップ並びに組織力の強化による売上高及び利益の拡大を盛り込んだ中期事業計画を策定しております。 この計画に従って通期では利益を確保し、さらなる自己資本の充実に努めてまいります。また、主要取引銀行等に対しては引き続き年度資金のご協力をお願いいたします。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は、平成14年12月期末において840,315千円の当期純損失を計上したことが主要因となり、以降債務超過の状況が続いておりましたが、経営改善を継続し、平成17年12月期末に債務超過の状況を解消いたしました。しかしながら、自己資本としては未だ過小な状況にあります。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 このような状況を解消するために、経営管理機能の強化とともに、役員報酬の大幅な減額、人件費並びに経費の更なる削減及び有利子負債の圧縮等を盛り込み、さらには、ホームページを刷新したことに合わせ、IT戦略室を設置し、インターネット戦略を最重要戦略と位置付け、宿泊稼働率を上昇することにより売上高及び利益の拡大を図る経営改善計画を平成20年8月に策定し、主要取引銀行の承認、協力を得て経営の改善を実行しております。 この計画に従って通期では利益を確保し、さらなる自己資本の充実に努めてまいります。また、主要取引銀行等に対しては引き続き年度資金のご協力をお願いいたします。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 2. 商品及び飲料材料の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっています。 3. 固定資産の減価償却の方法 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 24年～50年 構築物 10年～75年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより2,224千円営業利益は減少し、経常損失は増加し、税引前当期純利益は減少しております。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産残高が退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。 また、会計基準変更時差異（54,485千円）については、15年による按分額を費用としております。 なお、会計基準変更時差異の未処理額は29,059千円であります。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. 商品及び飲料材料の評価基準及び評価方法 同左 3. 固定資産の減価償却の方法 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 24年～50年 構築物 10年～75年 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異（54,485千円）については、15年による按分額を費用としております。 なお、会計基準変更時差異の未処理額は25,426千円であります。

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・長期借入金の変動金利 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税込方式で処理しています。	5. リース取引の処理方法 同左 6. ヘッジ会計の方法 同左 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
(キャッシュ・フロー計算書) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当期の「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」は3,029千円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は、9,230千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年12月31日	当事業年度 平成20年12月31日
※ 1. 建物3,332,199千円、構築物1,024,716千円、機械及び装置2,626千円及び土地3,958,893千円は観光施設財団を組成し財団抵当とし、また土地74,560千円(抵当権)、投資有価証券158,898千円、保険積立金95,888千円とあわせて、長期借入金(1年以内の返済予定額含む)8,964,900千円及び短期借入金33,505千円の担保に供しております。	※ 1. 建物3,432,001千円、構築物1,032,801千円、機械及び装置2,626千円及び土地3,994,296千円は観光施設財団を組成し財団抵当とし、また土地74,560千円(抵当権)、投資有価証券122,883千円、保険積立金102,244千円とあわせて、長期借入金(1年以内の返済予定額含む)8,247,595千円及び短期借入金67,792千円の担保に供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	1,430,000	—	—	1,430,000
合計	1,430,000	—	—	1,430,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	1,430,000	—	—	1,430,000
合計	1,430,000	—	—	1,430,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 114,174千円	現金及び預金勘定 310,168千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 △25,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 △13,000千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 0千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 0千円
現金及び現金同等物 89,174千円	現金及び現金同等物 297,168千円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>器具及び備品</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>94,379千円</td><td>94,379千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相 当額</td><td>27,555千円</td><td>27,555千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>66,823千円</td><td>66,823千円</td></tr></table>		器具及び備品	合計	取得価額相当額	94,379千円	94,379千円	減価償却累計額相 当額	27,555千円	27,555千円	期末残高相当額	66,823千円	66,823千円	<table><tr><td></td><td>器具及び備品</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>109,856千円</td><td>109,856千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相 当額</td><td>44,418千円</td><td>44,418千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>65,437千円</td><td>65,437千円</td></tr></table>		器具及び備品	合計	取得価額相当額	109,856千円	109,856千円	減価償却累計額相 当額	44,418千円	44,418千円	期末残高相当額	65,437千円	65,437千円
	器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	94,379千円	94,379千円																							
減価償却累計額相 当額	27,555千円	27,555千円																							
期末残高相当額	66,823千円	66,823千円																							
	器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	109,856千円	109,856千円																							
減価償却累計額相 当額	44,418千円	44,418千円																							
期末残高相当額	65,437千円	65,437千円																							
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い ため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>15,843千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>50,980千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,823千円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に 占める割合が低い、ため、財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定 しております。	1年内	15,843千円	1年超	50,980千円	合計	66,823千円	同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>18,609千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>46,828千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>65,437千円</td></tr></table> 同左	1年内	18,609千円	1年超	46,828千円	合計	65,437千円												
1年内	15,843千円																								
1年超	50,980千円																								
合計	66,823千円																								
1年内	18,609千円																								
1年超	46,828千円																								
合計	65,437千円																								
3. 支払リース料	3. 支払リース料																								
4. 減価償却費相当額	4. 減価償却費相当額																								
5. 減価償却費相当額の算定方法	5. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	115,421	172,883	57,462
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	115,421	172,883	57,462
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		115,421	172,883	57,462

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成19年12月31日現在)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
割引金融債	3,031

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年12月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
割引金融債	3,031	—	—	—

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年12月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	115,421	134,227	18,806
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	115,421	134,227	18,806
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		115,421	134,227	18,806

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額（千円）	売却益（千円）	売却損（千円）
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成20年12月31日現在）

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額（千円）
割引金融債	3,047

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年12月31日現在）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
割引金融債	3,047	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
(1) 取引の内容および利用目的等 当社は変動金利による借入金調達を固定金利による調達に換えることによって借入金利を安定化させるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の手法 当社で利用している金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金の変動金利 ③ ヘッジ方針 長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。 ④ ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理によっているため有効性の判定を省略しております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しております。 (3) 取引に関するリスクの内容 金利スワップについては、市場金利の変動の範囲内でのリスクを有しております。また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。 (4) 取引に関するリスク管理体制 金利スワップについては、資金調達計画に基づき、資金担当部門が決済担当役員の承認を得て実行および管理を行っております。	(1) 取引の内容および利用目的等 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に関するリスクの内容 同左 (4) 取引に関するリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																								
1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>247,441千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△29,059千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△227,640千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金/前払年金費用(△)</td><td>△9,258千円</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>37,614千円</td></tr> </table> 上記退職給付費用には、会計基準変更時差異の費用処理額3,632千円が含まれております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	退職給付債務	247,441千円	会計基準変更時差異の未処理額	△29,059千円	年金資産	△227,640千円	退職給付引当金/前払年金費用(△)	△9,258千円	退職給付費用	37,614千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>261,014千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△25,426千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△165,766千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金/前払年金費用(△)</td><td>69,821千円</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>103,878千円</td></tr> </table> 上記退職給付費用には、会計基準変更時差異の費用処理額3,632千円が含まれております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	退職給付債務	261,014千円	会計基準変更時差異の未処理額	△25,426千円	年金資産	△165,766千円	退職給付引当金/前払年金費用(△)	69,821千円	退職給付費用	103,878千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	247,441千円																								
会計基準変更時差異の未処理額	△29,059千円																								
年金資産	△227,640千円																								
退職給付引当金/前払年金費用(△)	△9,258千円																								
退職給付費用	37,614千円																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
退職給付債務	261,014千円																								
会計基準変更時差異の未処理額	△25,426千円																								
年金資産	△165,766千円																								
退職給付引当金/前払年金費用(△)	69,821千円																								
退職給付費用	103,878千円																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成19年12月31日）	当事業年度（平成20年12月31日）																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（単位 千円） <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>218,610</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>88,273</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>306,884</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△306,884</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>3,679</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>22,835</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>26,514</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>26,514</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	218,610	繰越欠損金	—	その他	88,273	繰延税金資産小計	306,884	評価性引当額	△306,884	繰延税金資産合計	—	前払年金費用	3,679	その他有価証券評価差額金	22,835	繰延税金負債合計	26,514	繰延税金負債の純額	26,514	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（単位 千円） <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>143,787</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>23,767</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>126,319</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>293,874</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△293,874</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,255</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>4,255</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>4,255</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	143,787	繰越欠損金	23,767	その他	126,319	繰延税金資産小計	293,874	評価性引当額	△293,874	繰延税金資産合計	—	前払年金費用	—	その他有価証券評価差額金	4,255	繰延税金負債合計	4,255	繰延税金負債の純額	4,255
貸倒引当金繰入超過額	218,610																																								
繰越欠損金	—																																								
その他	88,273																																								
繰延税金資産小計	306,884																																								
評価性引当額	△306,884																																								
繰延税金資産合計	—																																								
前払年金費用	3,679																																								
その他有価証券評価差額金	22,835																																								
繰延税金負債合計	26,514																																								
繰延税金負債の純額	26,514																																								
貸倒引当金繰入超過額	143,787																																								
繰越欠損金	23,767																																								
その他	126,319																																								
繰延税金資産小計	293,874																																								
評価性引当額	△293,874																																								
繰延税金資産合計	—																																								
前払年金費用	—																																								
その他有価証券評価差額金	4,255																																								
繰延税金負債合計	4,255																																								
繰延税金負債の純額	4,255																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td><td>39.7%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>15.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>14.0%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△7.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>63.5%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8%	住民税均等割等	14.0%	評価性引当額	△7.5%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td><td>39.7%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>13.5%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>18.6%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△72.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.3%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5%	住民税均等割等	18.6%	評価性引当額	△72.9%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%																
法定実効税率（調整）	39.7%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8%																																								
住民税均等割等	14.0%																																								
評価性引当額	△7.5%																																								
その他	1.5%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%																																								
法定実効税率（調整）	39.7%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5%																																								
住民税均等割等	18.6%																																								
評価性引当額	△72.9%																																								
その他	1.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%																																								

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 （又は出 資金） （千円）	議決権等 の被所有 割合	事業の内 容又は職 業	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	(株)赤尾ホ テル	静岡県熱 海市	14,400	直接 53.0%	不動産賃 貸業及び ホテル関 連施設の 運営	兼任 5人	資金の 貸付	貸付金 の回収	20,000	関係会社 長期貸付 金	386,461

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期限は平成25年7月31日であります。
また、返済方法は分割返済であり、かつ、無担保であります。なお、現在元本の返済、利息の支払いを猶予しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 （又は出 資金） （千円）	議決権等 の被所有 割合	事業の内 容又は職 業	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	赤尾信幸	—	—	直接 8.9%	当社取締 役	—	—	被債務保証	9,028,500	—	—
役員	赤尾恵子	—	—	直接 0.7%	当社取締 役	—	—	被債務保証	4,100,630	—	—
役員	山田克己	—	—	直接 1.0%	(株)小田原 ジムキ代 表取締役	—	事務用 品の購 入	仕入	8,413	買掛金	595

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 1. 被債務保証は銀行借入に対するものであります。なお、これに対する保証料は支払っておりません。
2. 事務用品の購入については一般取引条件と同様に決定しております。
3. 消費税等は含んで表示しております。

当事業年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 （又は出 資金） （千円）	議決権等 の被所有 割合	事業の内 容又は職 業	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	(株)赤尾ホ テル	静岡県熱 海市	14,400	直接 48.4%	不動産賃 貸業及び ホテル関 連施設の 運営	兼任 5人	資金の 貸付	貸付金 の回収	45,000	関係会社 長期貸付 金	341,461

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期限は平成25年 7 月31日であります。
また、返済方法は分割返済であり、かつ、無担保であります。なお、現在元本の返済、利息の支払いを猶予しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 （又は出 資金） （千円）	議決権等 の被所有 割合	事業の内 容又は職 業	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	赤尾信幸	—	—	直接 8.9%	当社取締 役	—	—	被債務保証	8,817,595	—	—
役員	赤尾恵子	—	—	直接 0.7%	当社取締 役	—	—	被債務保証	4,151,880	—	—
役員	山田克己	—	—	直接 0.3%	(株)小田原 ジムキ代 表取締役	—	事務用 品の購 入	仕入	7,952	買掛金	813

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 1. 被債務保証は銀行借入に対するものであります。なお、これに対する保証料は支払っておりません。
2. 事務用品の購入については一般取引条件と同様に決定しております。
3. 消費税等は含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1. 1株当たりの純資産額は43.52円です。 2. 1株当たりの当期純利益は7.70円です。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1. 1株当たりの純資産額は43.49円です。 2. 1株当たりの当期純利益は14.01円です。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
当期純利益(千円)	11,010	20,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,010	20,031
普通株式の期中平均株式数(株)	1,430,000	1,430,000

(重要な後発事象)

平成21年2月18日開催の取締役会決議に基づく、資本金の額の減少、資本準備金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成21年3月18日開催の第39回定時株主総会において、下記のとおり承認可決されました。

(1) 目的

当事業年度までに大幅な繰越損失を計上しておりますが、資本金の額の減少、資本準備金および利益準備金の減少並びに剰余金の処分による欠損填補を行うことにより、繰越損失を減少し、財務体質の健全化および株主の皆様へ早期での復配を目指すものであります。

(2) 資本金の額の減少の内容

資本金の額1,000,000,000円のうち950,000,000円を減少し、その他資本剰余金を同額増加させます。なお、減少後の資本金の額は50,000,000円となります。

(3) 資本準備金および利益準備金の額の減少の内容

資本準備金の全額465,000,000円を減少し、その他資本剰余金を同額増加させるとともに、利益準備金の全額110,000,000円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させます。

(4) 剰余金の処分の内容

資本金及び資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が1,415,000,000円増加しますが、その全額を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させて欠損を填補いたします。

(5) 資本減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず資本金の額のみを減少いたします。

(6) 日程

- ① 株主総会決議日 平成21年3月18日
- ② 債権者異議申述公告 平成21年3月19日
- ③ 債権者異議申述最終期日 平成21年4月30日
- ④ 効力発生日 平成21年5月1日

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	116,074	119,324
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55	14,225
		住友信託銀行(株)	1,315	678
		(株)エフエム熱海	4	0
計			117,448	134,227

【債券】

		銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	割引金融債（ワリショー第866回他）	3,050	3,047
計			3,050	3,047

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	東京三菱MR F	12	0
計			12	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,090,652	347,336	153,407	11,284,581	7,849,386	240,014	3,435,194
構築物	5,034,222	85,662	—	5,119,884	4,083,333	78,050	1,036,551
機械及び装置	162,767	—	—	162,767	135,344	6,586	27,423
車輛及び運搬具	61,950	5,882	11,626	56,206	43,228	7,846	12,977
器具及び備品	1,161,788	6,238	4,343	1,163,683	1,071,213	17,823	92,470
土地	4,091,177	—	—	4,091,177	—	—	4,091,177
建設仮勘定	479,550	67,224	469,412	77,362	—	—	77,362
有形固定資産計	22,082,109	512,345	638,790	21,955,664	13,182,506	350,321	8,773,158
無形固定資産							
温泉利用権	177,482	—	—	177,482	164,891	2,189	12,590
電話加入権	1,257	—	—	1,257	—	—	1,257
その他	22,044	—	—	22,044	20,113	1,698	1,930
無形固定資産計	200,784	—	—	200,784	185,005	3,887	15,779
長期前払費用	102,140	29,905	17,103	114,941	8,348	4,605	106,592

(注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

熱源・空調・電気設備更新工事 341,242千円

2. 建物の当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

設備更新工事に伴う除却 153,407千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,505	607,792	3.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,125,505	2,503,120	2.99	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	6,931,245	5,800,675	3.02	平成22年1月～ 平成27年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	9,090,255	8,911,587	3.01	

（注）1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,742,720	1,240,040	820,090	592,905

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	550,102	358	129,527	59,113	361,820

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は一般債権の洗い替え等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	26,941
預金の種類	
当座預金	4,765
普通預金	253,387
定期預金	24,000
定期積金	—
納税準備預金	1,073
小計	283,226
合計	310,168

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ジェイティービー	19,923
名阪近鉄旅行(株)	13,422
東日本旅客鉄道(株)	10,248
SIGNET TOURS, INC	7,669
(株)ジェイシービー	6,985
その他	117,539
計	175,788

(ロ) 滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) D	月平均発生額 (千円) E	回収率(%) C A + B	滞留月数(月) D E
193,731	2,674,493	2,692,436	175,788	222,874	93.9	0.8

ハ 商品及び料飲材料

内容	金額（千円）
料理飲料材料	21,802
売店商品	64,301
その他	19,117
計	105,221

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(有)かね八水産	10,375
(株)佳秀屋	8,907
(株)豪匠	6,329
河野青果店	6,109
(株)小川物産	5,473
その他	56,586
計	93,782

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1, 10, 100, 1,000 10,000, 100,000株券 100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1単元の定めなし
株式の名義書換	
取扱場所	静岡県熱海市熱海1993番地250 本社経理部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	実費
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株式の譲渡制度	定款の規定により取締役会の承認を必要とする

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月21日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月25日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月19日

株式会社ホテルニューアカオ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 真志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米山 昌良 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルニューアカオの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルニューアカオの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成17年12月期末において債務超過の状況を解消したが、自己資本としては未だ過小な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社ホテルニューアカオ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 真志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米山 昌良 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルニューアカオの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルニューアカオの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成17年12月期末において債務超過の状況を解消したが、自己資本としては未だ過小な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成21年2月18日開催の取締役会決議に基づく、資本金の額の減少、資本準備金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成21年3月18日開催の第39回定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。